

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 佐賀県

農業委員会名： みやき町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年7月20日

任期満了年月日 令和5年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	18
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	4
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	373
農業経営体数	292

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	700
女性	150
40代以下	72

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	130
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	8
農業参入法人	9
集落営農経営	43
特定農業団体	0
集落営農組織	43

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,830	112	112			1,940

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	1,940	ha	1,743	ha	89.8	%
課題	農地の集積率は県の目標値を超える水準で達成されているが、農業の効率化を図るための集約が図られているとは言い難い状況である。農地利用の最適化をさらに図るためには、農地所有者等、耕作する農業者等の将来的、かつ具体的な意向を早急に把握する必要がある。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和5	年度	集積率	90.0	%
今年度の新規集積面積	3	ha	農地面積(C)	1,940	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,746	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	90.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	13.5	7.7	5.8
課題	令和3年度に実施した利用意向調査では、自らによる営農再開は非常に難しい状況である。また、周囲の農業者による借受も農地の条件面や効率面で成果につながりにくい状況のため、解消に向けた様々な手立ての検討や多方面との連携を協議、検討する必要がある。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	3.9	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.78	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	5.8	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	黄区分の遊休農地は、主に中山間地域や条件不備な地域に存しているため、解消後の利用形態を事前に検討した上で、県、町農林課、農地バンク、土地改良区、JA等の関係機関と協議を行い、農地の再生に向けた計画の策定を図っていく。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.8	ha
---------------------------	-----	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	1	経営体	3	経営体	2	経営体
	1.4	ha	1.9	ha	1.2	ha
課題	農地の集積が図られている状況であり、現在の耕作者等の営農計画もあり、参入希望があっても貸付可能な農地を容易にあっせんできる状況ではないため、農地集積・集約の課題と同様に、農地所有者等及び耕作者の将来的な意向を把握する必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	221.3 ha	168.8 ha	152.8 ha	184.3 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			18.5 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	24 人
		農地利用最適化推進委員の人数	- 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
令和5年1月	①農地の集積	農業者年金加入推進の戸別訪問と併せ、担い手としての意向把握に努める。
令和4年11月	②遊休農地の解消	利用意向調査の実施により、所有者等の今後の意向把握と併せ解消活動に努める。
令和4年8月～9月	②遊休農地の解消	利用状況調査により管理が十分でない農地(遊休の恐れのある農地)が確認された際は、所有者等への積極的な声掛けにより、早期の解消活動に努める。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	農業振興センター新規就農相談会開催時	相談会名	新規就農相談会
参加者数	2～4名	開催場所	庁舎内会議室
相談会の内容	新規参入者、新規就農希望者の営農計画を把握し、必要となる情報共有や情報提供を行うため、町窓口である農林課(農政担当)、三神地域農業振興センター、JA等の関係機関と共に相談に応じたり、フォローアップを行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)